

出席：小澤・石川・塩谷・松村・長澤・渡部・山本(伸)・坂本
オブ参加：隈（全国理事）、中山・永山（幹事指名予定者）

1 2007年（第29回）夏季大学について

既に支部ニュース第256号に概要は掲載されているが、以下の項目について担当から報告を行うとともに、出席者で議論した。

(1) 収支概算

受講者は54名で昨年より7名増えたため17,500円の収入増加となり、収入総額は242,000円だった。これに対して支出関係では会場の借料や印刷関係経費を前年比で44,845円節約できたが、つくばや東京から講師を招いたこともあって支出総額は昨年を38,942円ほど上回って280,412円となったことから、収支概算は38,412円の支出超過となった。不足分については一般会計から補填することで対処したい。

(2) アンケート集計結果

受講者によるアンケート集計結果によると、「地球温暖化の現状と将来」という時機を得たテーマであったことやそれぞれの分野の専門家を講師に招いたことから、今回も講義は概ね好評で満足度は高かったようである。また、昨年同様にテキストのカラー化や事前配布、プレゼン資料の配布、土日を含めた開催日設定に関する要望があり、特に遠方の参加者からと思われるが「3コマとして1日で開催してほしい」との提案があった。

(3) 来年度に向けての反省点

今回会場としたキャンパスプラザ京都は交通の便がよく、設備が整っており会場費も割安なことから来年度引き続き京都での開催の場合は会場の第1候補としたい。

テーマ及び講師の選定、土日を含めた開催日とするなどの受講者の増加に結びつく方策の決定について早期に実現すべく、次回常任理事会での来年度夏季大学実行委員会の立ち上げに向けて準備を進める。また、要望のあったテキストのカラー化や事前配布、プレゼン資料の配布さらに現在の往復はがきによる受講申し込みのメール等を活用した簡素化については可能な方法を模索することとなった。

2 10月期人事異動に伴う幹事の交代や追加指名について

10月期異動に伴って、坂本会計担当幹事（大阪管区气象台予報課）から辞任の申し入れがあった。このため、後任として永山隆治氏（大阪管区气象台予報課）を新たに会計担当幹事に指名し、さらに中山繁樹氏（大阪管区气象台気候・調査課）を幹事として追加指名する手続きを進めている旨、担当から報告があった。

3 気象サイエンスカフェについて

気象学会関西支部と関西気象予報士会では神戸大学の橋口さんの協力を得て「サイエンスカフェ神戸」との共催で12月上旬に神戸での「気象サイエンスカフェ」の開催を目指している。

「サイエンスカフェ神戸」でのアンケート結果や関西気象予報士会での意見を参考に、「神戸近郊の局地気象」をテーマとし、講師は京都大学の里村先生を第1候補として今後調整を進めることが決まった。

4 地区例会の取り組み

例年通り、計3回の例会を各地区で開催する計画で地区理事と調整の上準備を進めている。

(1) 第1回（中国地区）

日時：2007年11月10日（土） 10：00～17：30

場所：岡山大学環境理工学部 104 講義室

研究発表：24 題（既に原稿集約済み）

特別講演：超高解像度モデルによる局所的な風の解析と予測

講演者：竹見哲也氏（京都大学防災研究所准教授）

(2) 第2回（四国地区）

日時：2007年11月30日（金） 13：00～17：30

場所：高知大学朝倉キャンパス総合研究棟プレゼンテーション室

研究発表：10 数件を予定（現在原稿集約中）

特別講演：梅雨期の集中豪雨－積乱雲の発達高度から考える－

講演者：加藤輝之氏（気象研究所主任研究官）

(3) 第3回（近畿地区） 海洋気象学会と共催

開催日：2008年2月22日（金）

場所：神戸大学海事科学部（深江キャンパス）総合学術交流棟1階コンファレンスホール

申込締切：2007年12月10日（月）

原稿締切：2008年1月18日（金）

特別講演等は未定

5 その他

(1) 堺市教育委員会の「専門家による児童生徒学習支援人材バンク」への協力依頼について

堺市教育委員会の委託を受けた業者から、子どもたちから寄せられる「天気・気象」に関する質問事項を受けて、インターネットの専用掲示板にその回答を掲載する事業を行いたいので当支部の協力をいただけないかとの依頼があった。議論した結果、質問事項の受け付けや回答者の選定を行う窓口や謝金の扱いなど解決できない問題が多くあり、当支部としては引き受けかねること、及び気象庁ホームページにある「はれるんランド」の質問コーナー活用をお願いしたい旨、回答することとした。

(2) 本部で進められている奨励賞推薦過程の見直しについて

限全国理事から現在本部で進められている奨励賞推薦過程の見直しについて、中間報告の資料に基づく説明があった。近年教育現場などで主務以外の「研究」を行うことが非常に困難になっており、従来と同じ基準で奨励賞候補者の選定が難しくなっている。このため推薦過程の見直しが検討されているとのことである。

このことに関連して、関西支部においても2004年以降は支部調査研究奨励金の授与者がなく、地区例会での発表の中から優れたものを地区理事から推薦してもらうことや、授与対象者を学部在学中の学生まで広げるなど方策として採るべきではないかとの意見があり、今後検討をすすめることとなった。